

豊橋技術科学大学長 殿

平成12年11月30日

審査委員長

三宅 醇



論文審査及び学力の確認の結果報告書

このことについて、下記の結果を得ましたので報告いたします。
記

学位申請者	小川 裕子	報告番号	第 143 号
申請学位	博士(工学)	専攻名	環境生命工学専攻
論文題目	高齢者向け住宅・居住施設の計画に関する基礎的研究 —— 四種の施策における入居者調査の分析から ——		
公開審査会の日	平成 12 年 11 月 10 日		
論文審査の期間	平成12年10月25日～平成12年11月27日	論文審査の結果	合格
学力の確認の日	平成 12 年 11 月 10 日	学力の確認の結果	合格

論文内容の要旨

本論文は、今後のわが国で急増する高齢者向け住宅・居住施設（以下「高齢者居住施設」）の計画に関する研究である。従来の家庭内のケアから社会的ケアへの転換期にあつて、新しい社会的ケアに対応できる施設の在り方の検討は極めて重要な課題である。先進国の事例を見ても、各種の施設の新設・増加・併存の過程から、住宅・福祉・医療の3つの機能が有機的に連携する形への変化が大きな特徴である。わが国でもその方向を示し始めているのだが、まだプリミティブな段階といわねばならない。本論文では、こうした段階の日本の「高齢者居住施設」の全体像の位置付けを、主としてスウェーデンとの比較によって試み、過去に自ら手がけた4タイプの施設調査を通じて、①それぞれの施設に対する利用者のニーズと評価から、今後の施設計画への知見を得ること、②全体の位置付けから見て、それぞれの施設の今後の展開の方向性を考察すること、の2点を目的としたものである。

本論文は、14章からなる。第1章で研究の目的を述べ、第2章でわが国の「高齢者居住施設」の実態を述べ、4タイプの施設調査の意味付けをしている。第3～13章は4タイプの施設調査の分析であり、その内、第3～5章は「自治体単独施策」、第6～8章は「有料老人ホーム」、第9～10章「ケアハウス」、第11～13章「デイサービスセンター」について、それぞれの分析を行い、第14章「結論」でまとめをしている。

審査結果の要旨

「高齢者居住施設」をどのように供給していくかは、今日および今後の地方自治体にとっての大課題である。住宅・福祉・医療等の諸政策が、それぞれの立場で多様に試みられているのだが、これまでの研究は単独施設の追求に止まるものが多く、こうした総合的研究は十分には行われてきていない。わが国では加齢に伴う対応の為に、施設間の移動で対応するケースが多く高齢者に多大な負担をかけてきている。本論文ではスウェーデン等の先行研究から、住宅・福祉・医療政策の連携協力の発展により、今日の先進性を確保してきている歴史的経験を明らかにし、わが国は3政策の部分的な連携協力の下で、幾つもの新しい施策が制度化され供給が始まっている段階であると分析した。

その上で4タイプの施設調査によって、住宅・福祉・医療政策の連携が重要であり、これらの総合性が高い程入居者の評価も高く、制度改正がある場合も総合性の方向へと変化していることを明らかにした。また、住宅政策が規定している「居住水準」の設定は極めて重要であり、政策間の連携の中でも一部分が福祉政策で取り上げられている事例の指摘とともに、他の政策に波及すべきことを提案している。こうした「高齢者居住施設」の在り方を、総合的に明らかにすることで、今後の地方自治体の「総合計画」「住宅マスタープラン」「福祉計画」等への寄与は極めて大きいものがある。

よって、博士(工学)に該当するものと判断した。

審査委員

三宅 醇 (印) 渡邊 昭彦 (印) 大貝 彰 (印)

加藤 彰一 (印)

(注) 論文審査の結果及び学力の確認の結果は「合格」又は「不合格」の評語で記入すること。